

令和5年度計画と同程度の規模で人材を育成

実施状況の分析

応募倍率が低く、就職率が高い分野
 （令和4年度実績に該当する訓練分野）
 「介護・医療・福祉分野」「金属加工・溶接」

【委託訓練】令和4年度は応募倍率が更に低下し63.7%。就職率はほぼ横ばい。

応募倍率が高く、就職率が低い分野
 （令和4年度実績に該当する訓練分野）
 「IT分野」「デザイン分野」

【委託訓練】令和4年度は就職率はIT分野で改善。応募倍率はデザイン分野で129.5%と高倍率。

【求職者支援訓練】令和4年度はIT分野で就職率が低下したがデザイン分野ではやや増加。応募倍率はいずれも増加。

A 一部改善もみられるが、この分野の応募倍率は両訓練とも60%台であることから、引き続き、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化が必要。Eの措置も併せて実施。

B 高応募倍率が続いていることから、IT分野、デザイン分野とも、一層の設定促進（F同旨）が必要。

C 他方で、特にデザイン分野は就職率が低いことから、求人ニーズに即した効果的な訓練内容か検討が必要。

D 就職率向上のため、受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるようハローワーク訓練窓口職員の知識の向上や事前説明会・見学会の機会確保を図るとともに、訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう訓練修了者歓迎求人等の確保を推進する等の取組推進が必要。

計画と実績の乖離

委託訓練における定員充足率（介護分野等）。

E 受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、ハローワークでの説明会の実施、周知広報等、受講者数増加のための取組が必要。

人材ニーズを踏まえた設定

デジタル人材が質・量とも不足。

F 職業訓練のデジタル分野への重点化を進め、訓練内容を見直しつつ、一層の設定促進。

【参考】ハローレーニング（公的職業訓練）に係る 令和6年度概算要求

資料4-2

公共職業訓練

（障害者訓練を除く）

要求額 約1,021億円（約998億円）

訓練規模 約35.4万人（約35.3万人）

要求額

約1,186億円（約1,162億円）

訓練規模

約40.9万人（約40.9万人）

障害者訓練

要求額 約54億円（約54億）

訓練規模 約0.6万人（約0.6万人）

要求額

訓練規模

離職者訓練

約15.1万人（約15.5万人）

施設内訓練 約668億円（約653億円） 約3.3万人（約3.4万人）

委託訓練 約354億円（約345億円） 約11.9万人（約12.1万人）

在職者訓練

※

約18.2万人（約17.8万人）

（生産性向上支援訓練を含む）

学卒者訓練

※

約2.1万人（約2.1万人）

※ 公共職業訓練のうち、離職者訓練（施設内訓練）、在職者訓練及び学卒者訓練の予算は切り分けができないため、予算額については、離職者訓練（施設内訓練）に含めて計上。

要求額

訓練規模

離職者訓練

約54億円（約54億円） 約0.5万人（約0.5万人）

施設内訓練 約40億円（約39億円） 約0.2万人（約0.2万人）

委託訓練 約14億円（約14億円） 約0.3万人（約0.3万人）

在職者訓練

約0.1万人（約0.1万人）

施設内訓練 ※ 約0.1万人（約0.1万人）

委託訓練 ※ 約0.03万人（約0.03万人）

※ 障害者訓練のうち、在職者訓練の施設内訓練及び委託訓練の予算は切り分けができないため、予算額については、離職者訓練に含めて計上。

求職者

支援訓練

要求額 約110億円（約109億円）

訓練規模 約4.9万人（約5.0万人）

（求職者支援制度全体 約269億円（約268億円））

公共職業訓練（離職者訓練）

+ 求職者支援訓練

訓練規模

約20.0万人

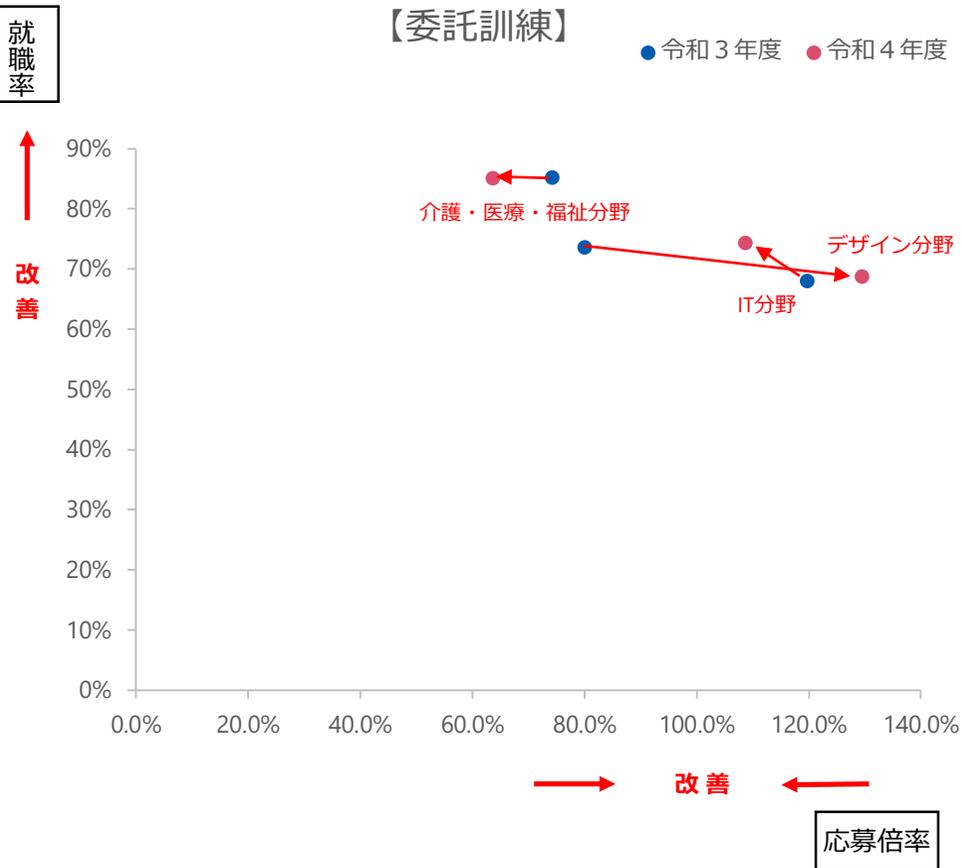
（約20.5万人）

【参考】 埼玉県内の委託訓練及び求職者支援訓練の応募倍率及び就職率の状況

資料4-3

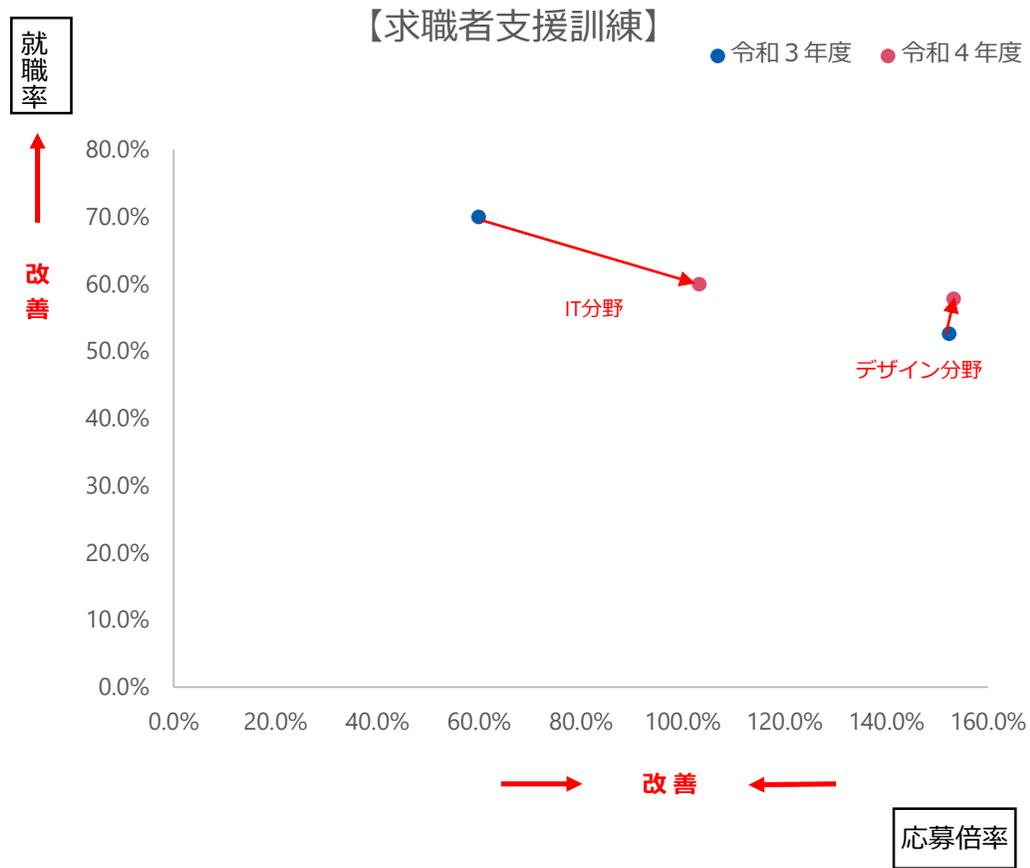
【委託訓練】

● 令和3年度 ● 令和4年度



【求職者支援訓練】

● 令和3年度 ● 令和4年度



【参考】令和6年度計画策定に向けた課題整理

令和5年度実施計画

取組状況

今後の課題

課題	実施方針	取組状況	今後の課題
①就職率が高く、応募倍率が低い分野 「介護・医療・福祉」 「金属加工・溶接」	・訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化。	→ 委託訓練について、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮等、応募・受講しやすくする対応の検討。	
②応募倍率が高く、就職率が低い分野 「IT分野」 「デザイン分野」	・就職率が低いコースが散見される。コースごとに詳細な検証を行い、求人ニーズに即した訓練内容になっているか、就職支援策が十分か、検討が必要。 ・ハローワークと連携した就職支援の強化が必要。	→ 埼玉県協議会の公的職業訓練効果検証ワーキンググループにおけるデジタル分野の効果検証結果を実施。	→ PDCAの継続的な推進
③求職者支援訓練のうち基礎コースはR3年度計画では認定規模の40%程度としていたが、実績は25.7%	・就労経験が少ない者等の就職困難者には、社会人としての基礎的能力を付与する基礎コースが有効。このため、基礎コースの設定を推進するとともに、実態を踏まえた計画の策定が必要。	→ ハローワークにおいて、デジタル分野の適切な受講あっせん等に向け、訓練窓口職員の知識の向上、訓練実施施設による事前説明会・見学会の機会確保、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進。	→ ハローワークにおける適切な受講あっせん及び就職支援
④より就職につながる委託訓練の設定・実施	・分野で訓練期間等について、よりニーズを踏まえた訓練コースの設定が必要。	→ 受講者ニーズを踏まえ、基礎コースの訓練内容の弾力化を図る。 なお、令和5年度は基礎コースを4コース開講（令和5年9月開講分まで）	→ 委託訓練の受講者充足率向上
⑤デジタル人材が質・量とも不足（デジタル田園都市国家構想基本方針）	・職業訓練のデジタル分野への重点化が必要。	→ 委託訓練について、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮等、応募・受講しやすくする対応の検討。【再掲】	→ 2024年度7.0万人※達成に向け、デジタル分野の職業訓練の更なる重点化 ※公的職業訓練及び教育訓練給付の受講者の計
		→ デジタル分野の一部の訓練コースの委託費等の上乗せ等により、職業訓練の設定を促進。	